

2023年5月26日

貸借対照表 (2023年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,123,458	流 動 負 債	281,217
現 金 預 金	514,283	買 掛 金	10,493
売 掛 金	88,534	短 期 借 入 金	100,000
商 品	464,435	短期リース債務	887
貯 蔵 品	814	未 払 金	4,992
前 払 費 用	28,187	未 払 費 用	78,221
預 け 金	23,503	未 払 法 人 税 等	24,061
そ の 他	3,699	未 払 消 費 税 等	18,487
固 定 資 産	367,512	賞 与 引 当 金	9,400
有 形 固 定 資 産	112,952	売上割戻引当金	31,189
建 物	81,535	そ の 他	3,484
構 築 物	7,079	固 定 負 債	101,974
器 具 備 品	24,336	長 期 未 払 金	54,135
無 形 固 定 資 産	5,893	資 産 除 去 債 務	47,839
ソ フ ト ウ ェ ア	273	負 債 合 計	383,192
リ ー ス 資 産	670	純 資 産 の 部	
そ の 他	4,950	株 主 資 本	1,107,778
投資その他の資産	248,666	資 本 金	10,000
長 期 前 払 費 用	424	利 益 剰 余 金	1,097,778
繰 延 税 金 資 産	60,104	利 益 準 備 金	2,500
差 入 保 証 金	188,138	別 途 積 立 金	300,000
		繰越利益剰余金	795,278
		純 資 産 合 計	1,107,778
資 産 合 計	1,490,970	負債・純資産合計	1,490,970

損益計算書（2022年3月1日から2023年2月28日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		2,919,563
売 上 原 価	1,166,176	
売 上 総 利 益		1,753,386
販売費及び一般管理費	1,582,338	
営 業 利 益		171,048
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
自動販売機手数料	4,407	
古紙等リサイクル収入	5,661	
そ の 他	3,849	13,918
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,748	
そ の 他	11	1,760
経 常 利 益		183,206
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,081	1,081
税引前当期純利益		182,125
法人税、住民税及び事業税	61,489	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,146	60,343
当 期 純 利 益		121,782

株主資本等変動計算書（2022年3月1日から2023年2月28日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	10,000	2,500	300,000	731,495	1,033,995	1,043,995	1,043,995
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△ 58,000	△ 58,000	△ 58,000	△ 58,000
当 期 純 利 益				121,782	121,782	121,782	121,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	63,782	63,782	63,782	63,782
当 期 末 残 高	10,000	2,500	300,000	795,278	1,097,778	1,107,778	1,107,778

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産について、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商 品

書籍、ソフト（中古）、玩具・ホビー用品及び家電等

総平均法による原価法

衣料品、ハイブランド品等

主に個別法による原価法

トレーディングカード

主に移動平均法

上記ソフトとは、CD・DVD・ゲーム等であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。なお、償却期間は支出の効果の及ぶ期間（2年～5年）としております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末ポイント未使用分に対して過去の実績率を乗じた額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	232,921 千円
構 築 物	31,432 千円
器具備品	182,555 千円
リース資産	1,499 千円
計	448,408 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21,662 千円
長期金銭債権	13,130 千円
短期金銭債務	117,218 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	545 千円
仕 入 高	23,345 千円
販売手数料等	218,733 千円

営業取引以外の取引による取引高

資産購入高	2,472 千円
支払利息	1,844 千円
そ の 他	408 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	200 株	—	—	200 株

2. 配当金に関する事項

配当金支払額等

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額 (千円)	1 株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 20 日 定時株主総会	普通株式	58,000	290,000	2022 年 2 月 28 日	2022 年 5 月 23 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

法定実行税率	34.55%
(繰延税金資産)	
商品評価損	3,789 千円
減価償却超過額	5,587 千円
未払事業所税	1,299 千円
未払事業税	2,416 千円
賞与引当金	3,247 千円
売上割戻引当金	10,776 千円
長期未払金（退職給付引当金）	18,703 千円
資産除去債務	16,528 千円
その他	2,423 千円
繰延税金資産合計	64,773 千円
(繰延税金負債)	
有形固定資産（資産除去費用）	△4,669 千円
繰延税金負債合計	△4,669 千円
繰延税金資産の純額	60,104 千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び関連会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	ブックオフグループ ホールディングス㈱	直接 100%	—	経営の指導	2,880	未払費用	264
親会社の 子会社	ブックオフ コーポレーション㈱	—	資金の借入 フランチャイ ズ契約	資金の返済	50,000	売掛金	91
				利息の支払	1,844	前払費用	1,912
				商品の販売	454	差入保証金	13,130
				商品の仕入	23,345	買掛金	2,415
				ロイヤルティ等の支払	215,853	短期借入金	100,000
				資産の購入	2,472	未払費用	14,539
	㈱マナス	—	商品の販売	商品の販売	91		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,538,890 円 13 銭
1株当たり当期純利益金額	608,910 円 46 銭

VIII. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を18年から39年と見積り、割引率は国債の利回り△0.1%から

2.1379%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	47,709 千円
時の経過による調整額	129 千円
期末残高	47,839 千円

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。